



野原 恵子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



十勝では、1952年3月にM8.2、1968年5月にM7.9、2003年9月にM

8.0の十勝沖地震が起き、多くの被害を受けている。政府の地震調査委員会は、今後、30年間に震度6弱以上の地震に見舞われる確率は、道東地方で約70%と予測されている。気候が変化し、今までとは違って甚大な被害となる水害が全国的に発生し、北海道での水害のあり方も変わってきたと報告されている。災害の時代はさらに続くと予測され、災害に備えた地域住民の連携や町の公的責任を果たすため、さらなる職員の研修が求められる。次の点を伺う。

- (1) 避難所について。
- ① 特に札内地域の避難所の確保は十分なのか。② 高齢者、障がい者、乳幼児に対応できる福祉避難所対策は。③ 外トイレの整備状況は。
- (2) 災害備蓄用品の整備状況とダンボールベット、組み立て式トイレの確保は。
- (3) 次世代に向けて、小中学校・高校で防災教育を。
- (4) 自主防災組織の取組状況は。
- (5) 冬期や夜間の防災訓練に取り組み、訓練の継続を。
- (6) 災害は予測なく起こる（特に地震）、町職員の総合力が求められる。さらなる研修を。

問 町民と町が連携し防災対策を

答 危機に対する組織力の強化を図るとともに、自主防災組織の支援を行っていく

園の外トイレの利用や、町内リース事業者2社と災害協定を締結し、仮設トイレが避難所に配置される。

町長 (1) ① 札内地域における地震時の避難所として、37施設を確保し、11665人が収容可能。洪水時の避難所は、10施設を確保し、5370人が収容可能であるが、浸水域が拡大し、避難者数が多くなることに備え、高台にある宿泊施設や高等学校と災害協定を締結し、避難先を確保している。今後、早い段階において、安全に避難行動をとることができるよう、迅速かつ的確な情報の提供に努めたい。

② 幕別本町地区に4か所、幕別農村地区に1か所、札内地区に4か所、札内農村地区に3か所、忠類地区に1か所の計13か所を選定している。

③ 外トイレの整備は行っていないが、学校や公

する組織されている公区の世帯数の割合では、63.7%となっている。一部の自主防災組織では、「自助」「共助」を念頭においての避難行動を中心とした地区防災訓練を実施している公区や、同一避難所に避難する複数の公区が連携し、広域的な自主防災組織として、毎年テーマを設けて防災訓練や研修会が実施されている。

(5) 平成27年度から計画的に実施している地域防災訓練は、31年度をもって終了となる。地域防災訓練の参加を一つのきっかけとし、自主防災組織による継続的な訓練が実施できるよう支援を行う。

(6) 予期せぬ災害、特に地震等に対応する確にできる危機管理能力を高める研修を計画的に実施し、職員個々が迅速かつ適切に対応できる能力向上に努め、危機対応に対する組織力の強化を図る。



地域防災訓練  
(9月23日 札内東中学校)